

家計基準・学力基準について（学部）

家計基準

★申請時の収入状況が前年度と同様の場合、概ね、以下のような計算方法となります。
なお、前年と異なる場合は、申請時の収入状況を考慮し、別途、所得の計算をします。

●5人家族の例

1. 世帯の状況

父	： 給与所得者	： 年収額（源泉徴収票の支払金額）	年額	4,550,000 円
母	： パート	： 年収見込証明書による年間収入金額	年額	1,532,000 円
妹	： 公立高校生・自宅通学	： 収入なし		
祖母	： 年金受給者・障がい者	： 年金受給額	月額	70,000 円

2. 所得計算（必要経費控除額の計算は、表面の（2）必要経費を参照）

父	： 年収額4,550,000円－必要経費控除額（4,550,000円×0.3+620,000円）＝2,565,000円
母	： 年収額1,532,000円－必要経費控除額（1,532,000円×0.2+830,000円）＝395,600円
祖母	： 年金受給額（年額）840,000円（70,000円×12カ月）－必要経費控除額（840,000円）＝0円

所得金額（合計） 2,960,600円・・・(A)

3. 特別控除額の計算（裏面の（3）特別控除額を参照）

本人（自宅通学）	280,000円
妹（公立高校・自宅通学）	280,000円
祖母（障がい者）	860,000円

特別控除額（合計） 1,420,000円・・・(B)

4. 認定所得金額の計算

認定所得金額 (A) － (B) = 1,540,600円・・・(C)

5. 収入基準額（裏面の別表第1・別表第2を参照）

5人家族の基準額（学部） 3,600,000円・・・(D)

6. 判定結果

(C) － (D) 1,540,600円－3,600,000円 = -2,059,400円 ※収入基準額を下回っている。

判定結果：選考対象に該当

（参考） 総所得の算定方法

(1) 総所得金額

総所得金額とは、申請者の属する世帯の金銭、物品などの1年間の総収入金額から、(2)の「必要経費」及び(3)の「特別控除額」を差し引いて得た金額をいう。

世帯の総収入金額には学生本人の収入（奨学金を含む全ての収入）を含まないものとする。ただし、独立生計者と認定された学生（配偶者がいるときは、配偶者を含む。）にあつては、奨学金以外の収入及び父母等から給付を受けている金銭、物品などの金額を含むものとする。

なお、1年間の総収入金額は、申請の前年1年間の額によることとし、これにより難しい場合は、独立行政法人日本学生支援機構の取扱いを準用する。

(2) 必要経費

必要経費の控除は、次の所得の種類別により取り扱うこととする。

① 給与所得

俸給、給料、賃金、歳費、年金、恩給、賞与及びこれらの性質を有する給与等（扶助料、傷病手当金等を含む。）の収入金額については、次の計算式によって、得られた金額を控除する。

・収入金額が104万円以下の場合には収入金額と同額とする。

・収入金額が104万円を超え200万円までの場合

収入金額×0.2+83万円

・収入金額が200万円を超え653万円までの場合

収入金額×0.3+62万円

・収入金額が653万円を超える場合

258万円

(注) 1 給与所得者が2人以上いる場合、この計算は各人別に行う。

2 同一人で2以上の収入源があつて、いずれも給与所得の場合は、収入金額を合算したあと総所得金額を算定する。

② 商業、工業、林業、水産業所得

年売上げ高から、必要経費として、売上品原価と営業経費とを控除する。

なお、売上品原価には、当該年度内の仕入れであっても、年度末に在庫として残っている分（たな卸資産）は含まない。

また、営業経費とは、雇員費、減価償却費、業務に係る公租公課等収入金額を得るための必要経費をいう。

③ 農業所得

総粗収入から必要経費として、肥料、種苗、蚕種、家畜の飼料、動力機の燃料等（過去1年間の収入を得るために実際に消費したもの）の購入費を控除する。なお、総粗収入には、農作物の種類別に作付面積から総収量を算出し、これに販売価格を乗じて得た金額（粗収入）のほか、養蚕、牧畜、養豚等農作物以外の収入及び副業収入がある場合には、その収入金額を、すべて前記の収入金額（粗収入）に加算することとする。

また、家計仕向け分（自家消費）も販売価格で換算して含めるものとする。

④ その他の職業による所得及び雑所得

給与、商業、工業、林業、水産業、農業以外の職業（開業医、弁護士、著述業、公認会計士、外交員、税理士、大工、左官等）によって収入を得ている場合及び利子、配当、家賃、間代、地代、内職収入、親戚・知人等からの援助等の収入の場合、それぞれの収入を得るための必要経費を要したときは、収入金額からその必要経費を控除する。

⑤ 臨時的な所得

公租公課等の経費を控除する。

なお、臨時的な所得とは、退職金、退職一時金、保険金、資産の譲渡による所得及び山林所得をいい、当該授業料免除実施前6カ月間（※）における収入のみとする。

(※) 入学金免除・入学金徴収猶予の場合は、実施前1年間。

(3) 特別控除額

母子・父子世帯、就学者のいる世帯、その他特別の事情のある世帯について、次表の特別控除額を控除する。

	特別の事情	特別控除額	備考
A 世帯を 対象と する 控除	①母子・父子世帯であること。	490,000円	<p>(備考1) A欄の「②就学者のいる世帯であること。」による控除は、就学者の中に申請者本人分は含まない。</p> <p>(備考2) A欄の「②就学者のいる世帯であること。」による控除(国立学校に係るもの)は、当該就学者が全額授業料免除を受けている場合は、B欄の「本人を対象とする控除」と同額とし、半額授業料免除を受けている場合はB欄の金額と授業料納入金額との合計額がA欄の「②就学者のいる世帯であること。」による控除額を超えない範囲内で授業料納入金額を加算することができる。</p> <p>(備考3) 就学者の学種が申請時と異なる場合は、申請時の学種によりA欄の「②就学者のいる世帯であること。」による控除額を適用すること。</p> <p>(備考4) A欄の控除については、該当する特別の事情が2以上ある場合には、それらの特別控除額をあわせて控除することができる。</p>
		・小学校児童1人につき80,000円 ・中学校及び中等教育学校の前期課程生徒1人につき160,000円	
		・国、公立高等学校及び中等教育学校の後期課程生徒1人につき ・自宅通学 280,000円 ・自宅外通学 470,000円	
		・私立高等学校及び中等教育学校の後期課程生徒1人につき ・自宅通学 410,000円 ・自宅外通学 600,000円	
		・国・公立高等専門学校学生1人につき ・自宅通学 360,000円 ・自宅外通学 550,000円	
		・私立高等専門学校学生1人につき ・自宅通学 600,000円 ・自宅外通学 800,000円	
		・国・公立大学学生1人につき ・自宅通学 590,000円 ・自宅外通学 1,020,000円	
		・私立大学学生1人につき ・自宅通学 1,010,000円 ・自宅外通学 1,440,000円	
		・国・公立専修学校高等課程生徒1人につき ・自宅通学 170,000円 ・自宅外通学 270,000円	
		・私立専修学校高等課程生徒1人につき ・自宅通学 370,000円 ・自宅外通学 460,000円	
		・国・公立専修学校専門課程生徒1人につき ・自宅通学 220,000円 ・自宅外通学 620,000円	
		・私立専修学校専門課程生徒1人につき ・自宅通学 720,000円 ・自宅外通学 1,120,000円	
		③障害者のいる世帯であること。 障害者1人につき860,000円	
	④長期療養者のいる世帯であること。 療養のため経済的に特別な支出をしている金額。		
	⑤主たる学費負担者が別居している世帯であること。 別居のため特別に支出している金額。ただし、710,000円を限度とする。		
	⑥火災、風水害、盗難等の被害を受けた世帯であること。 日常生活を営むために必要な資材あるいは生活費を得るための基本的な生産手段(田・畑・店舗等)に被害があって、将来長期にわたって支出増又は収入減になると認められる年間金額。		
	⑦父母以外のもので収入を得ている者のいる世帯であること。 父母以外のもので所得者1人につき380,000円。なお、その所得が380,000円未満の場合はその所得額。ただし、本人及び配偶者の所得については控除できない。		

B 本人を対象とする控除	(大学・大学院) 自宅通学280,000円/自宅外通学720,000円
-----------------	----------------------------------------

●別表 授業料免除免除に係る収入基準額表

【大学】		
区分		
世帯 人員	1人	1,670,000円
	2人	2,660,000円
	3人	3,060,000円
	4人	3,340,000円
	5人	3,600,000円
	6人	3,780,000円
	7人	3,950,000円

(備考)
世帯人員が7人を超える場合は、1人増すごとに170,000円をそれぞれ世帯人員7人の収入基準額に加算する。

学力基準

(学部)		
1. 1年次生及び編入学・再入学当初の年度の場合 本学入学試験に合格した者		
2. 2年次生以上の場合		
(1) 前年度までに次表に掲げる学修成績を修めた者とする。		
学年	修得単位数	GPA
2年次	31単位以上	本人の属する学年全員の最上位から70%以内 ((3) に該当する場合は、本人の属する学年全員の最上位から80%以内)
3年次	31単位以上	
4年次	25単位以上	
(2) 研究指導教員又は履修指導教員の推薦により、授業料免除を受けることで成績が好転する可能性が高いと認められる者については、前年度までに以下に掲げる学修成績を修めた者とする。		
学年	修得単位数	GPA
2年次	31単位以上	本人の属する学年全員の最上位から75%以内 ((3) に該当する場合は、本人の属する学年全員の最上位から85%以内)
3年次	31単位以上	
4年次	25単位以上	
(3) 次のいずれかに該当し経済的困窮度が著しく高く、家計基準及び所定単位数を満たしている場合には、学力基準を緩和し、特例として免除の対象とすることができる。		
(ア) 母子又は父子世帯で生活困難な者		
(イ) 生活保護法による被保護世帯及びこれに準ずると認められる世帯に属する者		
(ウ) 本人が障害者		
(エ) 原子爆弾による被爆者及び被爆者の子女		